

Indicators Update

2013年1月7日 全5頁

11月雇用統計

懸念材料と明るい兆しが混在する内容

経済調査部
久後 翔太郎

[要約]

- 2012年11月の完全失業率(季節調整値)は4.1%となり、前月から0.1%pt改善した。今回の失業率の低下は非労働力人口の増加が主たる要因である。よって、失業率は低下したものの、その内容は必ずしも良くない。有効求人倍率は0.80倍となり前月と同水準であった。今回の雇用関連統計を総じて見ると、非労働力人口の増加という懸念材料はあるものの、新規求人数は2ヶ月連続の増加、有効求人数は5ヶ月ぶりに増加に転じるなど、明るい兆しが見え始めている。
- 就業者数(季節調整値)は、前月差▲9万人と3ヶ月ぶりの減少となった。就業者数(季節調整値)を業種別に見ると、製造業での就業者の減少が目立つ。製造業の就業者数は、前月差▲13万人と、2ヶ月ぶりに減少した。
- 12月日銀短観によると、雇用判断DI(全規模)は製造業と非製造業で対照的な結果となった。製造業(全規模)の雇用判断DIは12%ptとなった。前回調査から2pt上昇しており、製造業の人員過剰感が強まっている。非製造業(全規模)の雇用判断DIは▲7%ptとなり、人員不足感が強まっている。非製造業が雇用を下支えする構造が続くと考えられる。
- 生産が回復してくれば、製造業での雇用調整圧力は減少することから、雇用環境は徐々に回復傾向となると見込まれる。

図表1：雇用関連指標の推移

		2012 8月	9月	10月	11月	出所	
完全失業率(季節調整値)	%	4.2	4.2	4.2	4.1	総務省	
有効求人倍率(季節調整値)	倍	0.83	0.81	0.80	0.80		
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.33	1.24	1.29	1.31		
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	▲0.0	▲0.5	▲0.4	▲1.1	厚生労働省
	所定内給与	前年比、%	▲0.5	▲0.4	▲0.1	0.5	
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	▲0.9	▲1.5	1.1	2.0	
	所定内労働時間	前年比、%	▲1.0	▲1.5	1.4	2.2	
	所定外労働時間	前年比、%	0.1	▲2.0	▲3.1	▲2.2	

(出所)各種統計より大和総研作成

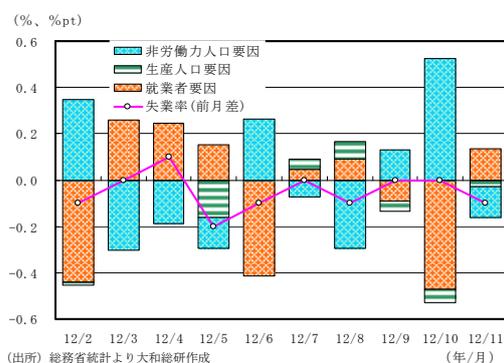
11月完全失業率：前月から0.1%pt低下

2012年11月の完全失業率(季節調整値)は4.1%となり、前月から0.1%pt改善した。失業者数は前月から2万人減少し、非労働力人口は9万人の増加、就業者数は9万人の減少となった。失業者が減少しているものの、就業者数が減少しており、今回の失業率の低下は非労働力人口の増加が主たる要因である。よって、失業率は低下したものの、その内容は必ずしも良くない。

11月の有効求人倍率(季節調整値)は0.80倍となり前月と同水準であった。内訳をみると、有効求職者数が引き続き増加するなか、有効求人数が5ヶ月ぶりに増加に転じた。一方、有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.31倍となり、前月から0.02pt改善した。内訳をみると、10月に引き続き、新規求人数は前月から増加、新規求職申込件数は前月から減少した。

今回の雇用関連統計を総じて見ると、非労働力人口の増加という懸念材料はあるものの、新規求人数は2ヶ月連続の増加、有効求人数は5ヶ月ぶりに増加に転じるなど、明るい兆しが見え始めている。

図表 2-1：失業率の要因分解



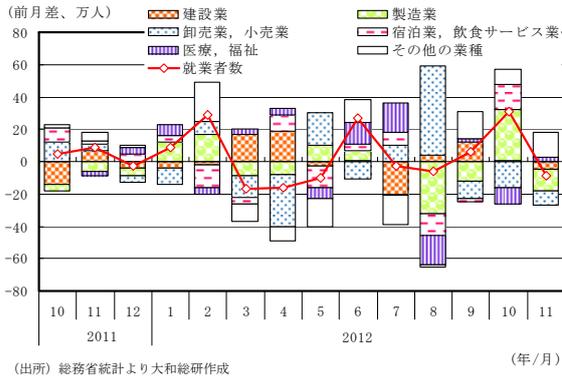
図表 2-2：有効求人倍率と新規求人倍率



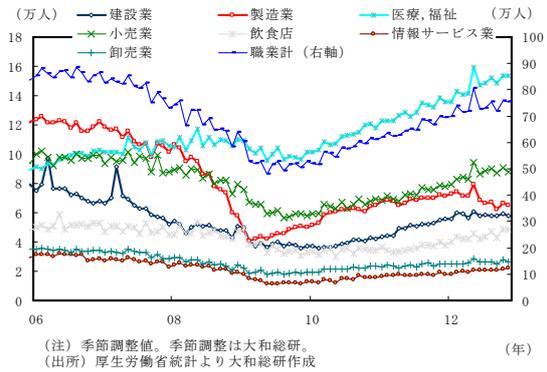
業種別の動向：製造業の就業者が減少

就業者数(季節調整値)は、前月差▲9万人と3ヶ月ぶりの減少となった。就業者数(季節調整値)を業種別に見ると、製造業での減少が目立つ。製造業の就業者数は、前月差▲13万人と、2ヶ月ぶりに減少した。新規求人数を見ても、製造業は他の業種と比較し、弱い動きが継続している。

図表 3-1 : 業種別就業者数



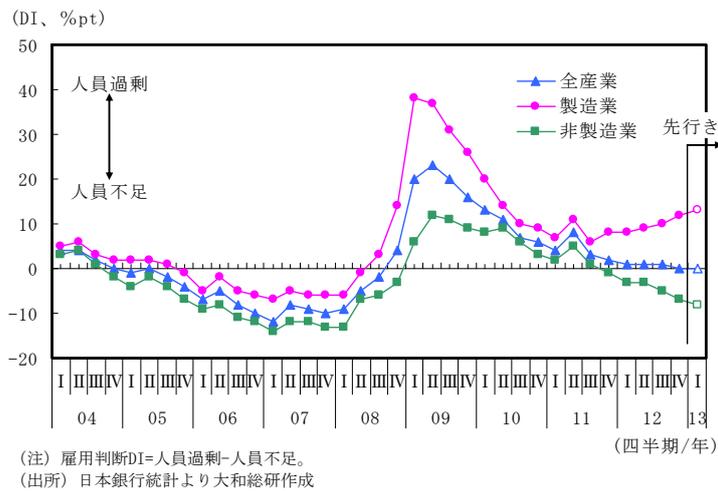
図表 3-2 : 業種別新規求人数



12月短観：製造業での人員過剰感が加速

12月日銀短観によると、雇用判断DI(全規模)は製造業と非製造業で対照的な結果となった。製造業(全規模)の雇用判断DIは12%ptとなった。前回調査から2pt上昇しており、製造業の人員過剰感が強まっている。加えて、先行きは13%ptとなっていることから、しばらく製造業で雇用調整圧力が強まることが予想される。一方、非製造業(全規模)の雇用判断DIは▲7%ptとなり、人員不足感が強まっている。先行きも▲8%ptとなっていることから、非製造業では人員不足感が続くことが予想される。非製造業が雇用を下支えする構造が続くと考えられる。

図表 4 : 業種別の雇用判断DI

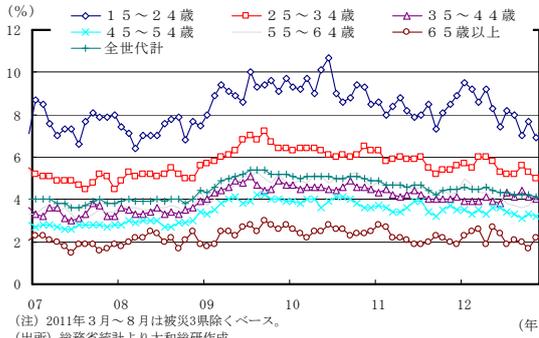


雇用環境の先行き：雇用環境は徐々に回復傾向へ

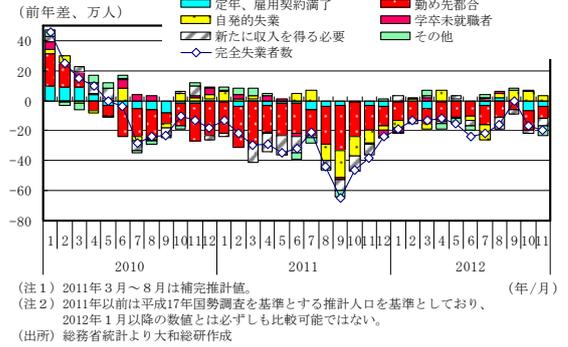
大和総研では、生産の回復をまって、雇用環境は徐々に回復傾向となると見込んでいる。中国、米国を中心とする海外景気の回復に伴い、輸出の増加が見込まれることから、生産の回復が期待される。製造工業生産予測調査をみると、12月、1月と強気の生産を見込んでいる。製造業での生産が回復してくれば、足下で雇用環境を下押ししている製造業での雇用調整圧力は減少することから、雇用環境は徐々に回復傾向に向かうと見込まれる。

雇用・所得概況

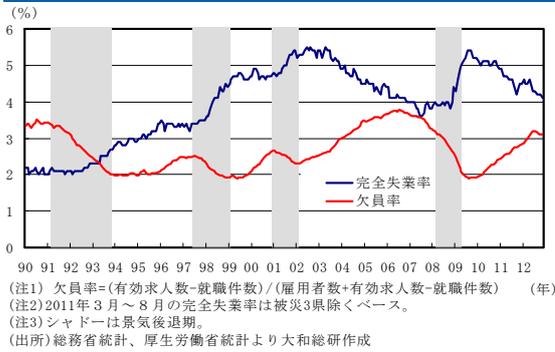
世代別完全失業率



求職理由別失業者数



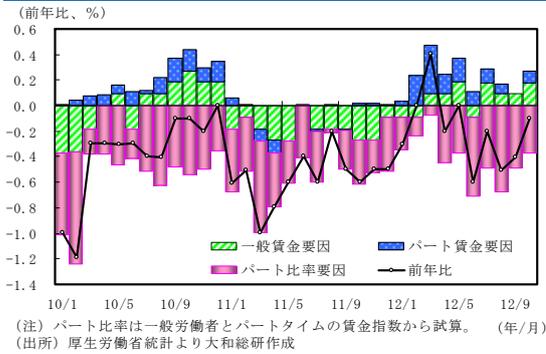
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

